



# もったいない国のフードバンク

美作大学生活科学部 食物学科 原田 佳子

## 1 はじめに

テレビのスイッチを入れると食品ロス削減に取り組む市民団体の紹介があり、スーパーに買い物に行けば、店内に貼られている「食品ロスを減らしましょう」というポスターを目にします。ここ2、3年、メディアでも頻繁に食品ロスの話題が取り上げられるようになりました。食品ロスとは、農林水産省の定義によると「食べられるのに捨てられてしまう食品」のことをいいます。2017年、日本では612万 ton の食品ロス（農林水産省調べ）が発生しています。大きな数字でピンときませんが、例えば日本の米の平均年間生産量が約800万 ton 弱ですので、76%を廃棄していることになり、国民一人あたりにすると、年間約48kgもの食品ロスを出していることとなります。しかし、農家で、でき過ぎた野菜を出荷せずに畑にすき込んだり、生産者から消費者に届くまでの流通の途中で廃棄される食品や防災備蓄食品などの廃棄量は含まれていませんので、実際は612万 tonをはるかに超える膨大な量になると推測されます。

食品ロスは多くの課題を抱えています。限りある地球資源の無駄遣い、食品製造さらに処分にかかる労力やコストの無駄遣い、気候変動に影響を与えるなど、いずれも地球規模の課題です。2015年国連サミットにおいて「持続可

能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました（いわゆるSDGs）。17のゴールと169のターゲットが設定され、食品ロス関連では、ゴール12で持続可能な生産と消費の確保が掲げられ、食品ロス削減はグローバルな人類共通の課題となっています。わが国では、2013年より消費者庁を窓口として、農林水産省、経済産業省、文部科学省、環境省、内閣府の6府省庁が食品ロス削減国民大運動を展開し、2019年10月には「食品ロスの削減の推進に関する法律」が成立しました。このように環境や貧困格差への関心が高まり、法的な後押しもあり、食品ロス削減方法としてフードバンク（以下、FB）が注目されています。

筆者は、2007年より広島市安佐北区でFB活動（社会福祉法人 正仁会 あいねっと）を行なっています。2020年13年目を迎えました。その体験を通して、本稿では、FB活動の概要と課題に関してお伝えします。

## 2 フードバンクとは

FBとは「まだ食べられるのに、捨てられてしまう食品を企業や農家、個人などからの寄贈を受け、それを必要とする生活困窮者支援団体や個人に無償で分配する活動」と一般的には理解されていますが、アカデミックな定義

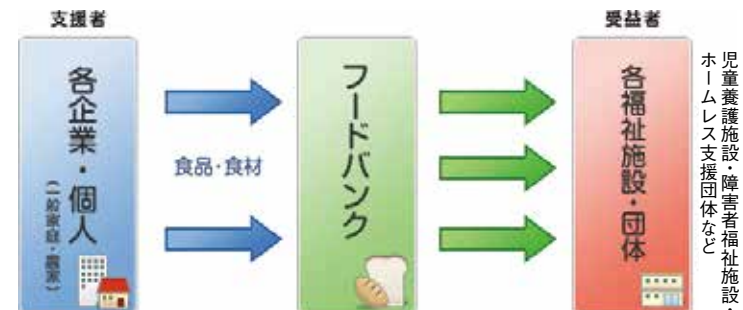


図1 フードバンク (FB) 関係図<sup>1)</sup>

があるわけではありません。国の機関としてFBに最初に注目した農林水産省のウェブサイトを開覧してみても、FBの活動説明はしていますが、定義しているわけではありません。

あいあいねっとでは、「FBとは、食品をロスにしない活動」と独自に定義を設けています。

図1の農林水産省が示すFBの関係図<sup>1)</sup>からわかるように、食品は、支援者からFBを経由し受贈者に送られていきます。FBは、両者を結ぶマッチングとしての役目を担っています。

## 3 フードバンクの歴史

FBは、1967年にアメリカで始まりました。すぐに、カナダ、ヨーロッパなど先進国に拡大し、日本では、2000年に東京都台東区にあるセカンドハーベストジャパンが、活動を開始しました。さらに、2003年には、芦屋市にあるフードバンク関西がスタートし、その後、2007年頃から仙台、富山、山梨、名古屋、広島、沖縄と各地に広がっていきました。東日本大震災・福島原発

事故以降、毎年のように大きな災害が多発していますが、災害がおこる都度FBの数が増えています。2010年当時全国のFBは11か所でしたが、2019年には、農林水産省に登録しているFB数は約140か所にもなり、すべての都道府県に1団体以上FBが存在します。

## 4 フードバンクに寄贈される食料と受贈先

食品の寄贈者には、食品関連事業者（メーカー、物流、卸し、小売りなど）、農家、個人の方々がいます。食品とは関係のない企業からの提供もあります。

食品が一般に販売されずFBに寄付される理由は多岐にわたります。賞味期限が近づいた、印字ミス、内容量の過不足、パッケージが破れた、規格外などであり、時に理不尽と思える理由に出会うこともあります。ここ数年の傾向として、防災備蓄食品の寄贈が増えています。3・11以降、災害時の食品を備蓄するよう国からの指導があったためと推察されます。

写真1～3は、あいあいねっとに寄



写真1 飾り切り人参



写真2 規格外のほうれん草



写真3 袋が破れた米

贈された食品です。

支援先は、主には、生活困窮者支援団体および個人ですが、地域活性に頑張っており取り組む団体等もあります。

## 5 フードバンクの現状

FBの属性は、多くがNPO法人（認定NPO法人を含む）ですが、社会福祉法人、生活協同組合、企業組合、自治体による運営などさまざまです。生活困窮者自立支援法成立<sup>†</sup>後は、社会福祉協議会によるFBが増加しています。

わが国のFBが掲げるミッションは、活動地域や特性、主体者の問題意識により違いがありますが、大きく分けて「生活困窮者救済」「食品ロス削減」「地域活性」の3つに分類されます<sup>2)</sup>。「生活困窮者救済」は、すべてのFBに共通であり、複数のミッションを掲げているFBも多くあります。

### (1) 生活困窮者救済

食品関連事業者や農家、個人などから無償で食料をもらい受け、それを必要とする人を支援する団体や個人に無償で分配します。主な分配先は、母子父子家庭、路上生活者支援団体、障が

い者作業所、自立支援団体、社会福祉協議会などがあります。

### (2) 食品ロス削減

SDGsの視点からも食品ロス削減はグローバルで人類的な課題です。各FBは、さまざまな食品ロス削減啓発活動を展開しています。例えば、食品ロスの実態や課題、削減方法などをテーマにした講演やシンポジウムを主宰、地域のイベントに参加し食品ロス削減を呼びかける、紙芝居やカルタなどを使い食品ロス削減を楽しく学ぶなどがありますが、市民に理解しやすいよう工夫を凝らしたアイデアいっぱい取り組みがたくさんあります。

### (3) 地域活性

わが国の多くの地域は、人口減少、少子高齢化による人手不足、財政難等々の課題を抱えています。それら課題解決のために地域活性に取り組んでいる市民活動が多々あります。FBは、積極的にそれらの団体に食料を提供し、活動の後押しを行なっています。FBが増えるにつれ、地域活性に力を入れるFBも増えていきます。それぞれ工夫を凝らし地域に寄

り添った活動を行なっています。最近急速に全国的に拡大している子ども食堂もこの一環です。子ども食堂のことは、後ほど再掲します。FBの活動の特徴の一つに、どのようなミッションであれ食品ロスを有効活用していることが挙げられます。

## 6 フードバンク活動の課題

筆者のFB活動経験から知り得たこと、学んだことから、FB課題に関して述べていきます。

### (1) FB活動の存在意義

診療所の管理栄養士として働いていた筆者は、「経済的に困難を抱える高齢者の“食べる”を保障したい」という一念でFBに着目し活動を始めました。当初は、食品ロスのことをまったく理解していませんでした。ひたすらFB活動を大きくすることに力を入れていましたが、次第に、「なぜ食品ロスが発生するのか」という疑問が生じてきました。なぜなら、寄贈される食品ロスがあまりに多いからです。そして、食品ロスは、たまたま発生するのではなく、構造的に発生するものだと考えるようになり、やがて確信に至ります。構造的なものとは、日本を、いや世界を動かす経済システムである資本主義経済のことです。筆者の浅薄な知識で恐縮しますが、資本主義経済において、企業の一番の目的は利潤をあげることです。このシステムの根本は競争です。「いす取りゲーム」を思い起こしてください。他社より、少しでも多く売って「いす＝儲け」を得る。そのために商品は常に不足し

ないようにしなければなりません。企業はロスが出ないよう計画を立てますが、見込みに基づいていますので、外れればロスが出てしまいます。数年前、スーパーの店長にインタビューしたことがあります。「食品ロスが出ないよう何か工夫されているか?」「食品ロスより顧客ロスのほうが心配だ。店の棚には、いつも商品が不足しないように注意している。食品ロスはやむをえない。」

現在、世界では、資本主義の国がほとんどです。上記のようなことが世界中で日常的に起こっているのですから、大量に食品ロスが発生するわけです。

資本主義社会は、前述しましたように競争社会です。そこには、必ず、経済的弱者が生じます。すなわち貧困・格差です。

このことは、資本主義がいいとか悪いとかではなく、資本主義に内在する仕組みそのものなのです。決して、貧困・格差は個人の責任ではありません。ですから、行政は、施策として社会保障制度等を充実させ、貧困・格差拡大を縮小させる必要があるということになるのです。

以上から、食品ロスの発生と貧困・格差拡大は資本主義経済の構造的仕組みの中から再生産される、根本的に同じ原因ということがわかります。わが国のすべてのFBは、生活困窮者に、寄贈された食品ロスを提供しています。考えてみれば、矛盾の上に活動が成り立っているともいえます。そこで、活動が課題の再生産にならないようFBの存在意義を明確にする必要があると考えています。あいあいねっとでは、フードバンク活動は食品ロスを出さない活動と定義し、ミッ

<sup>†</sup> この法律は、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。(生活困窮者自立支援法 第一章総則 目的第1条)



ションを地域活性に置き、食品ロス削減、食品ロス有効活用として生活困窮者への食品ロス提供を行なっています。

## (2) FB活動のイメージ

コロナ禍で生活に困窮する人々が増え、全国のFBでは、懸命に支援活動を展開しています。このような非常時であれば、それなりに理解されると考えますが、食品ロス削減と生活困窮者支援が過度に結びつけられてしまうことに注意を払う必要があります。なぜなら、余った食品は、困窮者へというイメージは、その人の尊厳や自尊心を傷つけてしまうおそれがあるからです。FBの活動が、生命と生活を守るとしつつ、一方で人の尊厳を損なうような事態をだれも望んでいません。前述したように、貧困・格差拡大は資本主義経済に内在しているものであり、個人の責任に転嫁されるものではありません。誰もがその人らしく尊厳をもって生きることは、基本的な権利<sup>†</sup>であります。FB活動は、思いやりや優しさに加え、基本的な権利を守る活動であるという認識が不可欠であると確信しています。

## (3) FB活動の多様性

前述しましたように、FB活動のミッションはさまざま、活動は多岐にわたります。現状では、生活困窮者救済というイメージが先行してしまい、国や自治体の評価は食品ロス削減だけです。わが国のFB活動は、緒についたばかり。今後を展望するには、多面的な評価が

必要であると考えます。

## (4) 子ども食堂

ここ数年、FBの食料支援先として子ども食堂が増えています。「NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」のウェブサイト「全国箇所数調査二〇一九年版」によると、2016年5月の段階で、全国に319か所あった子ども食堂は、2019年6月には3,718か所まで急激に増加しています。あいあいねっとも、2017年には数か所程度だった支援が、2020年には13か所になっています。背景には、子どもの貧困があり、それを何とかしたいとする人やグループの熱い志があります。「子ども食堂を開きたいので、FBから食料支援を受けたい」と、時々相談を受けることがあります。「生活に困っている家庭の子どもたちに、お腹いっぱい食べさせてあげたい」優しい言葉は、筆者の心にジーンと響きます。子ども食堂を開く動機としては、大いに歓迎しますが、実際に、子ども食堂を開く際、子どもたちにどう呼びかければよいのでしょうか。「食べるのに困っている子どもたち、いらっしやい」では、まず集まらないでしょう。子どもにしてみれば、あそこに行っているのは、貧しいからと公言することと同じになるからです。子どもの、その保護者の尊厳を損なうことにもなりかねません。善意が仇になつては、とてもつらいことです。あいあいねっかが食料支援している子ども食堂

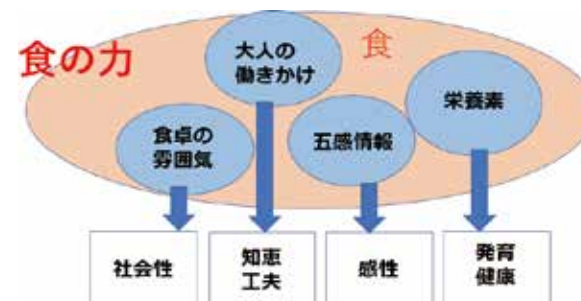


図2 食の力

参考文献5)を参照に筆者作成

は、みな、地域を元気にする活動の一環として運営されています。子どもの貧困は保護者の貧困でもあります。子どもの貧困を減らすには、保護者をはじめ周囲の貧困を減らし地域が元気になることが欠かせません。この辺りを十分に理解していただきたい。

もう一点、子ども食堂開催に関してお願いがあります。子ども食堂は、食品ロスを含め食に関する教材が豊富にあります。食は、生きる上で多くの知恵と知識を与えてくれます。食料を提供するFB活動主体として、食品ロスを減らそうという観点から、いのちを守り育む食教育を実践していただきたいと思います。図2に、食そのものと食べる行為の一連のプロセスが子どもたちの心身の発育と健康に大きな影響を及ぼす「食の力」を示しました。

## 7 おわりに

わが国は、ボランティアなど市民活動の歴史が浅く、FB活動も緒についたばかりです。全国的にFB活動主体が増加し注目されていますが、多面的評価はまだまだで、この活動の現状と可能性が社会的に認められているとはいいいがたいと考えています。FBが、わが国に定着した活動になるには、多くの国民の支持を得ることは申し上げるまでもありませんが、そのために、すべての国や人の課題である食品ロスなどの環境問題、貧困・格差拡大などの社会問題に、どう対峙し活動を展開していくのか、FB活動主体の手腕が試されています。

FB活動は、「みんなで食品ロスを減らす、しかし、発生する食品ロスはできる限り有効活用する」活動です。皆様の賛同と支援がなければ活動は成り立ちません。まずは、食品ロスは、みんなの課題としてとらえ、FBに対してより一層のご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

## 参考文献

- 1) 農林水産省：フードバンク、[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/foodbank.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html) (閲覧日2021年2月1日)
- 2) 原田佳子：今後のわが国のフードバンク活動の方向性、地域活性研究、第9巻、pp.458-466 (2018)
- 3) 難波江任：フードバンク事業の機能と他事業との連携効果について、地域活性研究、第9巻、pp.74-83 (2018)
- 4) 保坂直達：資本主義とは何か21世紀への経済地図、桜井書店 (2012)
- 5) 岡崎美津子：子どもの食と健康、同文書院、p.27 (2011)

<sup>†</sup> 日本国憲法では、基本的な権利は最も大事な3原則（平和主義・国民主権・基本的な権利の尊重）の一つとして掲げています。基本的な権利には、自由権・社会権などの5つの権利があり、その内、社会権は、全ての人々が人間らしく豊かに生活する権利のことを言います。憲法25条には、生存権「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」が定められています。(安佐合同法律事務所 原田龍明弁護士 2021/2/10インテリ-)